

- 7月の米ISM製造業景気指数や独Ifo経済研究所の景況感指数は4カ月連続で低下。一方、米国各地区連銀の製造業景気指数はやや持ち直し、中国の製造業PMIは4カ月ぶりに上昇するなど、まちまち。
- 1日にトランプ米大統領は、中国からの輸入品3,000億米ドル相当に9月1日から10%を新たに課税する方針を示した。米中貿易摩擦が拡大するとの見方が今後の製造業指標に影響を与える可能性も。

米製造業景気指数は4カ月連続低下

米国で製造業指標の悪化傾向が続いています。

1日に発表された7月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数は51.2と、市場予想の52.0（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り、4カ月連続で低下しました。内訳をみると、雇用指数の低下のほか、生産指数が2016年8月以来、約3年ぶりの低水準を記録したことが足を引っ張るかたちとなりました。一方、新規受注指数や在庫指数などは上昇しました。

また、ドイツでは、Ifo経済研究所が発表した7月の景況感指数は95.7と、4カ月連続で低下し、2013年4月以来の低水準となりました。同景況感指数のうち、製造業（食品を除く）については2010年2月以来、9年5カ月ぶりの低水準を記録しました。

トランプ大統領が中国への新たな関税を示す

一方、米国内各地域や中国では、足もとでやや異なる動きもみられます。

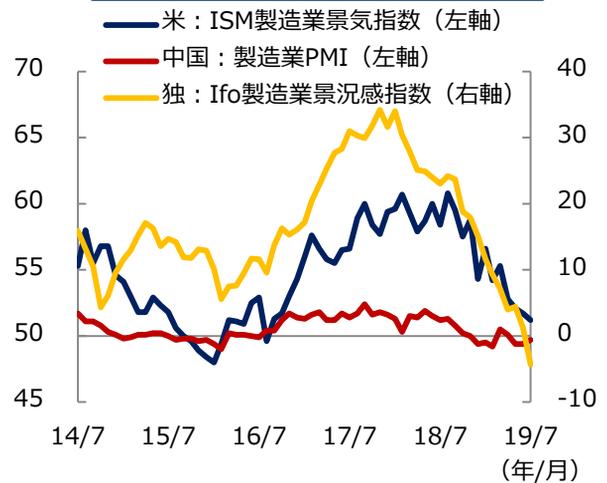
米国では、ニューヨークやフィラデルフィアといった地区連銀が発表した7月の製造業景気指数は前月から大幅に上昇して市場予想を上回るなど、足もとでやや持ち直しの兆しがみられます。

中国では、7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.7と、市場予想の49.6を小幅に上回り、4カ月ぶりに上昇したほか、新規輸出受注指数も上昇に転じました。

1日にトランプ米大統領は、中国からの輸入品3,000億米ドル相当に9月1日から10%を新たに課税する方針を示し、今後の中国との交渉次第ではさらに25%へ引き上げる可能性を示唆しました。

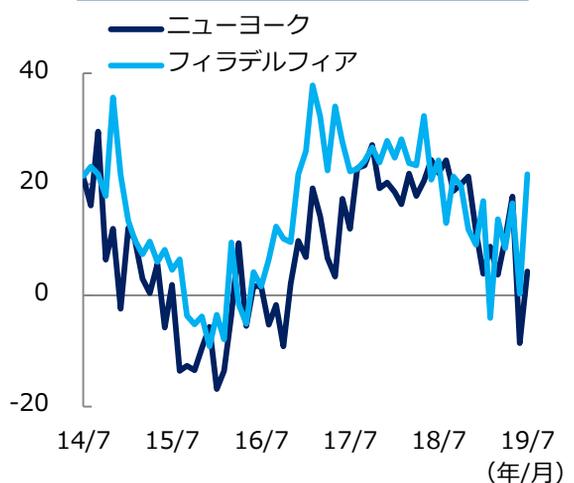
各国の製造業指標は足もとでまちまちの動きとなっていますが、米中貿易摩擦が拡大するとの見方が再燃することで影響を与える可能性が考えられ、今後の製造業指標の動向を注視する必要があります。

各国 製造業景気指数の推移



※期間：2014年7月～2019年7月（月次）

米地区連銀 製造業景気指数の推移



※期間：2014年7月～2019年7月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

● ISM製造業景気指数は全米供給管理協会が発表する指数です。